

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 昭和59年度～		根拠法令・例規等	沿岸漁場整備開発法	
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	農林水産課	
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり		職・氏名	水産係長・濱山 一泰
	小項目 施策	03	水産業		電 話	0869-64-1836
事務事業名		02	栽培養殖漁業資源回復等対策事業	合 先	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的		事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産物の安定供給の確保及び漁業生産の安定と向上
対象(誰・何に対して)	地元漁業協同組合等		
目的(何のために)	漁業資源の回復と安定的な漁獲量を維持するため、岡山県栽培漁業センターで生産するとともに、尻海・大畠中間育成場で中間育成された種苗を放流し、水産物の安定供給の確保及び漁業生産の安定と向上に資する。		

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	水産資源の維持管理支援事務		平成14年度から日生町漁業協同組合ではサワラ資源の回復を目指してサワラ種苗の中間育成と放流に取り組んでいる。こうした資源管理の取組に対して支援を行う。	
	目的を達成するための実施した事業	県栽培漁業負担金	岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県下3ヶ所の増殖場(尻海・大畠・寄島)において中間育成し、県下の各地先に放流する事業に対する地元負担金。平成23年度負担額は529千円。		
	栽培漁業・養殖業の支援事務	つくり育てる漁業の中核をなす栽培漁業及び養殖業、特に力き養殖に関する外国人研修生受入事業の支援を行う。			

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	705	549	529
	必要人員	人	0.06人	0.07人	0.04人
	事業費	千円	1,213	1,215	813
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
一般財源		千円	1,213	1,215	813
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	尾数	6,916	11,524	9,640
	対前年比	%	-	166.6%	83.7%
	活動コスト	円	243,000	311,000	61,000
	単位当たりコスト	円	35	27	6

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	60	60	60	60
		実績値(B)	35	51	63	到達目標値
		達成率(B/A)	58.33%	85.00%	105.00%	60
成果指標設定の考え方・式や説明						
サワラ放流尾数/サワラ受入尾数 香川県独立行政法人水産総合研究センター屋島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後、放流する。歩留まりが高いほど放流効果が見込める。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ へ 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市の関与の必要性	市民ニーズ	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	コスト	市民ニーズ	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		サワラ種苗の受入、中間育成及び放流活動等に対する人的支援。							

総合評価		総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
------	--	------	------------------------------------------------

平成25年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		平成24年度はサワラにおいては、近年では例を見ない豊漁となっている。水産研究所では、稚魚の生育環境が良かったのに加え、漁法や漁期を制限して資源を守る漁業者の取り組みがあげられると分析している。引き続き、サワラ稚魚の受入、中間育成及び放流活動に対して人的支援を行い、市魚にも指定されているサワラ漁獲量の安定を目指す。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな